



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.55

2022年11月30日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 上園昌武

1. 環境経済 政策学会 2022 年大会開催報告 (大会実行委員長 李秀澈：名城大学、プログラム委員長 若松美保子：東京海洋大学)

おかげさまで環境経済・政策学会 2022 年大会は、無事に終了することができました。3 年連続のオンラインによる開催となつてしまい、いろいろ不満な点もあったと思いますが、ご容赦いただければ幸いです。

参加者数は前年大会の 313 名に比べて 13 名減少した 300 名でした。オンライン大会が続いたので参加者が減少することを心配していましたが、あまり変わらない規模の参加がありました。報告は 132 件（前年 118 件）で、一般セッションでの報告が 69 件（前年 61 件）、Speed Talk セッションでの報告が 32 件（前年 24 件）、企画セッションでの報告が 31 件（前年 33 件）でした。大きなトラブルもなく、座長や参加者の方々のご協力のおかげで、予定していた報告はすべて実施することができました。

基調講演は韓国環境経済学会長である Dongsun Lim 氏（東義大学教授）から「Sustainable Energy Transition in Korea toward Carbon Neutrality: Challenges and Policies」、そして中国環境経済学会長である Ge Chazhong 氏（中国環境計画アカデミー教授）からは「Mapping Global Gross Ecological Product (GEP) towards Biodiversity Conservation」というテーマで行われました。今回の基調講演は、本学会と近隣の環境経済学会との交流の意味合いもありました。韓国のカーボン

目次

特集：環境経済 政策学会 2022 年大会

1. 環境経済 政策学会 2022 年大会開催報告
2. セッションの中から
 - (1) 「持続可能なプラスチック資源循環システムの構築に向けた経済学的検討」
 - (2) 「日本における公害問題と地域再生：その現代的意義を探る
 - (3) 「エネルギー (1)」
 - (4) 「環境ガバナンス」
 - (5) 「Speed・Talk・セッション」
3. 2022 年度学会賞の選考結果
4. 学会からのお知らせ
 - (1) 環境経済 政策学会 2023 年大会について
 5. 新刊本紹介

ニュートラルに向けた政策状況、そして中国の生態系保全のための取り組みについて最新の研究をご報告いただき、貴重な機会を持つことができました。多数の参加者から活発な質問コメントがあり、実りある議論が実現できたと思います。

本年大会の交流会は、オンライン会議ツール「Gather」を用いて行われました。参加者はアバターを矢印キーで操作し、会場内を自由に移動し、話したい相手と話すことが出来ました。研究テーマ別の交流会会場も 4 つあり、工夫をこらした会場が用意されました。より対面の交流会に近い形で参加することが出来たと参加者からも大変好評でした。短い期間で準備をしてくださった交流会

担当の鶴見哲也氏に感謝申し上げます。

オンライン開催については「急に濃厚接触が判明した場合でも大会に参加できる」「チャット機能を使って資料のリンク共有などが簡単にできる」などの評価がある一方で、「セッションにおけるフロアからの質疑応答方法が整理されていない」「(総会で) 議案に対する賛否の表示が分からない」といった声が寄せられました。また大会参加・報告申込システムの改善や、企画セッションの内容の改善についての提案もありました。いずれも今後の参考にさせていただきます。

最後になりましたが、大会開催にあたってたくさんの方々にご支援とご協力をいただきました。特に、竹内憲司大会担当常務理事には大会の方向性からプログラム編成まできめ細やかなご指導・支援をしていただき、感謝しております。また有村俊秀会長には、一貫して力強いサポートをいただいたこと、心より御礼申し上げます。また栗山浩一研究室と竹内憲司研究室の大学院生のみなさんには Zoom 会議室のホストを務めていただきました。そして、陰で大会を支えていただいた大会ヘルプデスクの佐藤喜則氏にもこの場を借りて御礼を申し上げます。みなさんのおかげで、充実した研究発表の場を持つことができました。本当にありがとうございました。来年度の大会は、ぜひとも対面開催となり、皆様と面と向かって学術交流ができることをこころから望んでおります。

2. セッションの中から

(1) 「持続可能なプラスチック資源循環システムの構築に向けた経済学的検討」

(一ノ瀬大輔：立教大学)

本企画セッション「持続可能なプラスチック資源循環システムの構築に向けた経済学的検討」では、4つの報告と討論者を中心としたディスカッションが行われた。第一報告は一ノ瀬大輔氏(立教大学)より『環境問題解決に向けた自治体主導

施策と政府主導施策の比較：日本のペットボトルリサイクルを例に』というタイトルで行われた。本研究は、日本の自治体による容器包装プラスチックリサイクルの2つの手法である容器包装リサイクル法(以下、容り法)に基づく「指定法人ルート」と「独自処理」の違いが自治体の廃棄物処理に与える影響について、特にペットボトルに注目して実証的に分析したもので、結果として、指定法人ルートを使ったりリサイクル率が高くなるほど、自治体の資源売却益が低くなるが回収量は上昇することが示された。

続いて第二報告は石村雄一氏(近畿大学)より『容器包装リサイクル法がもたらすリサイクル効果』というタイトルで行われた。本研究は、容り法がプラスチックのリサイクル量に与える影響や、容り法とそれ以外の家計向けリサイクル政策の効果の比較について実証分析したものである。結論として、容り法は容器包装プラスチックの資源化量の増加に寄与し、かつその効果は家計を対象とした他のリサイクル政策よりも大きかったこと、自治体に対する補助金政策はペットボトルの資源化量に影響を与えなかったことが示された。また、上記の分析結果をもとに容り法の導入がCO₂を約260万トン、外部費用を約7億5千万トン削減したことが紹介された。

第三報告は野村魁氏(東海大学)より『Identifying leakage of incomplete environmental regulation: Evidence from Japanese plastic bag fee』というタイトルで行われた。本研究は、日本において2020年7月から実施されたレジ袋の有料化により、ごみ袋用のポリ袋の購入が増加したのかを個人レベルの購買データを用いて実証分析したものであった。結果として、ポリ袋の容量別に分析した場合、3ℓ以下や10~15ℓのポリ袋支出は有料化以降に有意に増えたことが示された。また世帯構成別に分析した場合、子供のいる世帯については、ポリ袋全体への支出額がプラスに有意な結果となり、単身・夫婦・子供のいる世帯では

30 以下のポリ袋への支出についてプラスに有意な結果が得られた。上記の結果から、レジ袋有料化政策が本来予期しないリーケージ効果をもたらした可能性が指摘された。

最後に第四報告は熊丸博隆氏（秋田大学）より『企業のバイオプラスチック利用促進に関する実証分析』というタイトルで行われた。本研究は石油由来プラスチックとバイオプラスチックの価格差が企業のバイオプラ需要に与える影響を明らかにすることを目的に、企業に対するアンケート調査結果を使い、バイオプラスチックの需要曲線を推計したものであった。結論として、バイオプラスチック価格が 200 円/kg まで低下した場合、需要量が約 5000 トン上昇することが示された。

以上の 4 つの報告を受け、討論者である笹尾俊明氏（立命館大学）、中谷隼氏（東京大学）からのコメントを中心としたディスカッションでは、活発な質疑応答が行われた。

(2) 「日本における公害問題と地域再生：その現代的意義を探る」

(清水万由子：座長、龍谷大学)

本セッションは 10 月 1 日（土）午後開催され、下記 3 つの報告に基づいて討論者や参加者との活発な議論が行われた。

高橋若菜氏（宇都宮大学）・匂坂宏枝氏（宇都宮大学・院）による「足尾銅山をめぐる環境問題のフレーミング：不可視化された受苦を直視する今日的意義」は、足尾銅山をめぐる環境被害の多様性を、現代の諸アクターがどのようにフレーミングし記録伝承しているかを分析したものであった。鉍毒煙害による環境破壊や健康被害などの「受苦」よりも、銅山の技術力や経済的繁栄などの「受益」を強調する傾向が見られることを指摘し、多様な被害者の「受苦」を含んだ総体としての歴史の継承が必要であると述べた。

窪田亜矢氏（東京大学）による「公害地域における空間計画の課題：神通川流域における土壌汚

染と農業環境整備を事例として」は、富山県神通川流域のイタイイタイ病被害地域において、被害者の勝訴以来原因企業と被害者団体が取り組んできた被害補償、汚染除去、公害防止の成果から、福島原発被災地域への示唆を探るものであった。福島原発事故の影響は未収束であり、被害補償、汚染除去、再発防止のいずれの点でもイタイイタイ病被害への対応とは異なる前提を有していることから、都市計画を含む「公益」事業が「公害」をもたらす可能性を社会全体の認識とし、現場の知を糾合する必要性が指摘された。

除本理史氏（大阪公立大学）・Conrad Hirano 氏（ノースウェスタン大学）・林美帆氏（みずしま財団）による「大気汚染訴訟後における協働のまちづくり：岡山県倉敷市水島地区を事例として」は、日本の大気汚染被害者運動が、被害救済にとどまらず地域環境の改善などの普遍的な要求を掲げたことに注目し、公害被害による地域社会の分断を修復する水島地区の取り組みを紹介するものであった。そこでは被害者の視点だけでなく、多様な視点から過去の公害を見直すことで、「困難な過去」が教訓に満ちた「遺産」へ転換することが目指されている。

これらの報告に対して、寺西俊一氏（一橋大学名誉教授）、藤吉圭二氏（追手門学院大学）、清水万由子（龍谷大学）からコメントとして論点が提起され、参加者からもチャットで質問・コメントが多く寄せられた。第 1 報告で述べられた足尾銅山をめぐることは、「受苦」が学習的要素を含む観光資源となり地域再生への足掛かりとなる可能性も示唆されたが、被害地が広域に及ぶうえ人口減少など地域の衰退傾向が重なり、「受苦」の経験をふまえた地域再生の道を探ることは容易ではないことが確認された。一方で、第 3 報告で言及されたような公害被害者運動の変容が日本の市民社会形成史にどのように位置付けられるか、また、第 2 報告で言及された福島原発被災地域での現在進行形の諸問題に関して、公益—公害概念をいか

に再構築しうるか、といったより広いパースペクティブでの議論が熱心に交わされた。日本における公害問題の歴史的意味を検討することをつうじて、「困難な過去」としての公害経験を価値ある「遺産」としていくべきだと再確認したところである。なお、本セッションの内容をもとに、Springer 社より 2023 年に書籍 (Yokemoto, M., Hayashi, M., Shimizu, M., Fujiyoshi, K.(eds.) Environmental Pollution and Community Rebuilding in Modern Japan) を刊行予定である。

(3) 「エネルギー (1)」

(岩田和之：座長、松山大学)

本セッションは大会初日の 10 月 1 日 (土) の午前に開催されました。エネルギーの中でも特に電力にかかわる 4 本の研究報告が行われました。座長を務めさせていただいた私から見ても、このセッションの 4 つの報告はどれも学術的に質の高いものであったと思います。また、各研究の報告後には討論者からのコメントに加えて、フロア (ZOOM 参加者) からも複数の質問が寄せられ、活発な質疑応答が行われました。そのため、このセッションはとても盛況であったと感じています。

第 1 報告は畠田栄樹氏 (産業技術総合研究所) による「Pricing Schemes for Solar Energy Matter in Residential Electricity Use」でした。この論文は日本国内で導入されている太陽光発電システムなどの再生可能電力導入の施策である余剰買取制度 (Net FIT) と全量買取制度 (Gross FIT) の家計への電力使用量およびそこから導かれる社会厚生への影響を細かな電力消費データを用いて分析しています。同氏らは Gross FIT のほうが優れていると結論付けています。討論者は私、岩田が務めさせていただきましたが、フロアからも質問が寄せられ、研究内容の関心の高さが伺えました。

第 2 報告は馬騰氏 (京都大学) による「Assessing the Effects of Renewable Power Production in Wholesale Electricity Market in Time

of Price Spikes: An Empirical Study on Japan's Electricity Spot Market」の研究発表でした。この研究は電力スポット価格高騰時に再生可能電力量や電力需給バランス、LNG 価格などがスポット価格にどのような影響を与えているかについて、計量モデルを使って明らかにしています。分析の結果、電力需給バランスと LNG 価格は電力スポット価格に有意な影響を与えていることが示されています。田中健太氏 (武蔵大学) が討論を行い、価格高騰の分析が日本では行われていないといったこの論文の貢献や改善すべき点などのコメントが同氏から寄せられました。

第 3 報告は石田恭明氏 (京都大学) による「日本の電力小売市場における参入阻止戦略の経済分析 再生可能エネルギーによる製品差別化参入を含めた検討」でした。この研究は電力小売市場における小売事業者間の競争に着目し、とりわけ参入戦略・参入阻止戦略について、逐次手番モデルによる比較静学分析を行っています。参入阻止価格論の視点からは、新規参入には大口需要家向けメニューや追加費用をかけない製品差別化が重要であることを示しています。討論者である庫川幸秀氏 (金沢星稜大学) からは時間内には伝えきれないほどの多数のコメントが作られていたため、同氏はそこから重要なものをピックアップして伝えるなどの工夫がなされていた点が印象的でした。

第 4 報告は八木千尋氏 (神戸大学) による「Estimating the Value of Energy Storage: The Role of Pumped Hydropower in the Electricity Supply Network」という題目の発表でした。この研究では水力発電、特に揚水型発電に注目し、それが既存の再生可能エネルギーの安定性にどのように貢献しているかを送配電会社のエリア需給実績データを用いて実証的に分析しています。分析の結果、揚水型発電は再生可能エネルギーの不安生成を解消する蓄電池としての機能を果たしていることが示されています。討論者の役割は第 1 報告の報告者でもある畠田栄樹氏 (産業技術総合研究所) が

務めており、同氏からは不明瞭な点への質問よりも、この論文をどのように改善していくとより良くなるかという視点でコメントが提供されていました。

(4)「環境ガバナンス」

(嶋田大作：座長、龍谷大学)

10月2日の午後に行われた環境ガバナンスのセッションでは、4件の報告が行われた。まず、島本美保子氏（法政大学）による「動態的レントから導かれる規範的法人税率—環境など社会的共通資本のための財源を確保する—」と題した発表が行われた。グローバル企業は、立地する国の環境などの社会的共通資本を使用しながら、十分な対価を支払っていないのではないかと。島本氏の報告は、こうした租税回避問題を背景にした研究である。本報告では、米国のデータを用いてレント率を計算し、規範的法人税率を求めている。竹内亮氏（福岡女子大学）による討論では、本研究の意義として、法人税率を決定する際のエビデンスを提供しているという点に加え、世論に対する教育的な効果も期待できるという点が指摘された。

続いて、機材トラブルのためプログラムとは順番が入れ替わり、渡邊理絵氏（青山学院大学）による「日本におけるカーボン・プライシング導入をめぐるナラティブ分析」と題した発表が行われた。渡邊氏の研究では、なぜ日本では効果的なカーボン・プライシングが導入されていないのかという点について、既存研究で十分に分析されてこなかった言説（ディスコース）や物語（ナラティブ）に焦点をあてて分析が行われている。3つの審議会を対象とした分析の結果、経済産業省、内閣府では反対が、環境省では支持が多数派だったこと、支配的なナラティブは事務局が提示したことなどが明らかにされた。亀山康子氏（国立環境研究所）による討論では、渡邊論文の分析枠組みの頑健性が高く評価された。また、パワーとナラティブの関係性など、今後の研究の発展が期待さ

れる点について議論が交わされた。

第3報告は、「阿蘇草原再生協議会は阿蘇の草原保全においていかに機能したのか—多数のコモンズを含む環境ガバナンスの事例分析—」と題する発表で、竹内亮氏（福岡女子大学）、白石智宙氏（立教大学）、嶋田による共著論文である。本報告では、多数のコモンズを包含する環境ガバナンスについて、阿蘇草原再生協議会を事例に、それがいかに機能したのかを対象者への参与観察、資料分析、インタビュー調査を基に分析している。その結果、協議会が機能するうえで、長期的な視点に立った段階的な取り組み、仲介役・調整役の重要性が示された。さらに、大野智彦氏（金沢大学）による討論では、コモンズ同士の相互作用の場を分析の対象とした点に本研究の新規性があることが指摘され、今後の研究の方向性が示された。

最後の報告は、「日本の環境NGOによる戦略的アドボカシーの分析—再生可能エネルギーの固定価格買取制度導入に向けた政策提言活動に注目して—」と題する発表で、欒孟馨（東北大学）氏と明日香壽川氏（東北大学）による共著論文である。本報告では、日本の環境NGOによるアドボカシーが政策決定にどのような影響を与えたのかについて、過程追跡の手法を取り入れて分析を行い、本研究で分析対象とした環境NGOは再エネの固定価格買取制度の政策形成にある程度寄与したと結論付けている。これに対して、喜多川進氏（山梨大学）の討論では、日本の環境NGOの政策過程に関する研究が少ないため本研究が貴重であること、過程追跡の分析手法をより詳しく検討していくことで、今後の研究の発展の可能性があること、などが指摘された。

以上の通り、「環境ガバナンス」セッションの4報告は、研究対象と研究手法の両面において非常に多様性に富むものであった。報告者、討論者、フロアがそうした多様な視点から活発に議論を行い、SEEPSの特徴がよく反映されたセッションになった。

(5) 「Speed Talk・セッション」

(松本健一：Speed Talk 賞審査委員長、東洋大学)

2020年大会に創設されたSpeed Talkも本年度で3年目となりました。今大会では過去最多の5つのSpeed Talkセッションが設けられ、合計32件の報告がありました。Speed Talkにおいても、一般セッションと同様に英語セッションが設けられており、留学生のみならず日本人学生が英語で学会報告ができる機会が確保されました。また、Speed Talkセッションでは学生以外からの報告も多数あり、一般セッションよりも気軽に研究報告・議論ができる場に対する需要が大きいと感じました。

今大会でもSpeed Talk賞が設けられ、13件の審査対象報告(うち7件が英語セッション)を、審査委員長を含めて4名の審査委員により審査し、1件の受賞者を選定しました。13件の報告は経済学的な定量的な分析から政策的・定性的な分析まで幅広く、本学会を象徴するようなラインナップでした。審査の方法は昨年までと同様であり、「口頭説明の明瞭さ」、「スライドの分かりやすさ」、「研究の質」、「発表の時間配分」、および「質問への対応」の5項目を各5点・25点満点で各審査委員が評価しました。今年度も、どの報告も内容がわかりやすくまとめられ、また質問への対応もしっかりしており、これまでよりもハイレベルな報告が多い印象を受けました。来年の大会でも多くの大学院生が参加し、レベルの高い報告が行われることを期待しています。

最後になりますが、Speed Talk賞の審査に関わってくださった3名の先生方にはこの場を借りて御礼申し上げます。

【ベスト Speed Talk 賞】 Adaptation Capacity to the Effects of Extreme Temperatures on Crop Yields: Evidence from Corn Production in US (KO YI CHUN・東北大学大学院)

受賞者からの一言

第27回環境経済・政策学会年次大会のベストSpeed Talk賞をいただき大変光栄です。

農業環境が気候変動や農業従事者の高齢化の問題に直面する中で、私たちの取り組みが実を結び、生産性を効率的に向上させることができると信じ、日々研究に取り組んでいます。この度の受賞を、親身になってサポートしてくださった、指導教官であり、研究論文共著者でもある東北大学の日引聡教授と、名古屋市立大学の内田真輔准教授に捧げたいと思います。先生方のご指導により、研究を大きく発展させることができました。

今年の9月に博士号を取得したばかりで、10月より(公財)アジア成長研究所の上級研究員として勤務させていただいております。この賞は私にとって非常に重要なものであり、今後のさらなる成長を目指す原動力となります。今後とも研究に精進して参りますので、ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

3. 2022年度学会賞の選考結果

(大沼あゆみ：学会賞選考委員長、慶應義塾大学)

大会2日目の10月2日に学会賞の発表と表彰式がオンラインにより行われました。厳正な審査の結果、今回は、学術賞2名および奨励賞4名の計6名への授賞を決定しました。なお、今年度は特別賞および論壇賞の授賞はありませんでした。

式では、委員長からの受賞者発表に引き続き、有村会長から表彰状と副賞が授与されました。審査委員は、大沼あゆみ(委員長)と中野牧子(学会賞担当事務局)を含む計7名でした。

今回の審査では、18名もの会員・非会員の皆様に評価を行っていただきました。ご多忙の中、快くご協力をいただいたこれらの方々に厚くお礼申し上げます。

【学術賞】

梶原健嗣 (愛国学園大学)

受賞理由

梶原氏の業績全体を貫く特長は、次の3点である。

第1に、行政(開発主体)の内在的・批判的分析である。すなわち、近年の環境史研究は、開発に反対する側の思想や運動を中心に分析してきた。むしろこれらの研究は多くの成果を生んでいるが、開発主体の動向を一面的に描く事態も散見されており、これが議論の説得力を弱めている。一方で、土木史研究では開発主体の主張が詳細に紹介されることはあっても、その批判的分析は不十分なことが多い。これらに対して梶原氏は、計画の立案過程にまで遡って開発主体の論理を解明することによって、開発を説得的に批判することに成功した。とくに『戦後河川行政とダム開発——利根川水系における治水・利水の構造転換』(ミネルヴァ書房、2014年)において、利根川の治水・利水計画が、いずれも不確かな論理によって進められてきたものであり、現在もその状況が変わっていないことを1次資料に遡りつつ解明した部分は、鮮やかかつスリリングである。

第2に、開発の変遷をその社会的背景と関連付けて描くことにも成功している。すなわち梶原氏の研究は、河川行政を深く掘り下げると同時に、それが他の外的要因からも影響を受けつつ展開されてきたことを見逃さない。明治期の鉄道敷設、両大戦間期の総力戦体制・技術者運動・都市間競争、1950年代の火力発電開発などである。梶原氏は、これらの指摘を実証分析の随所で活かすと同時に、『近現代日本の河川行政——政策・法令の展開：1868—2019』(法律文化社、2021年)を、隣接諸分野の読者にも読み応えのある通史とすることに成功した。このなかで示した時期区分や構造変化要因のモデルも、社会的背景を踏まえたものであり、隣接諸分野に開かれた議論になっている。

第3に、説得力のある対案の提示である。梶原氏は一連の業績を通じて、多目的ダム開発の見直し、「減災」の観点を盛り込んだ治水への転換とフロンティア堤防の採用、水道事業における責任水量制の見直しなどを提言している。これらの提言は、開発主体の内在的・批判的分析や社会全般との関連を見据えた歴史分析という、上述の特長に根差して行なわれているだけに、説得力は高い。

なお、これらの特長は、自然保護や生態系保全といった狭義の「環境」に関する論点の追究にも資するものである。周知のように、気候変動を背景とする近年の豪雨災害を背景として、「環境よりも治水を」の声は大きくなってきた。そして、こうした世論やマスメディアを背景として、ダム建設の復活もなされようとしている。これに対して梶原氏は、現行の治水方式は環境負荷的であるのみならず、「生命損害の回避」という治水本来の目的にも反することを、既に明らかにしている。梶原氏の研究は、「環境も、治水も」の方向性を日本が追究しうることを、説得的に提示したと評価できる。

梶原氏の研究は、河川行政にとどまらず、環境政策の他の研究対象にも刺激をあたえる成果であり、その分析手法は幅広く応用可能である。さらに、梶原氏の研究は学会の枠を超えて注目される。たとえば、歴史学にも一石を投じるものである。すなわち、ポストモダンの影響を受けた1980年代以降、歴史学では実態よりも言説を重視する分析が世界的に台頭した。この言語論的転回は多くの成果を生み出したものの、歴史学と社会科学との距離拡大や、歴史学の政策提案能力の低下をもたらした。歴史分析を法学、経済学、工学などと幅広く結合させた梶原氏の業績は、歴史学が社会科学や政策提案に果たしうる役割を改めて示したといえる。

以上より、梶原健嗣氏を環境経済・政策学会の学術賞の受賞者としてふさわしいと判断した。

受賞者からの一言

受賞作は、近現代日本の河川行政という歴史研究である。本学会のテーマからすると、河川あるいは水害というのは、傍流の研究テーマかもしれない。だが今年も大きな災害が東北であったように、気候変動の影響は「毎年のように荒れ狂う水害」という形で、現前化している。環境問題としての水害という視点を、会員の皆様方に今一度注目してもらうきっかけとなれば、幸いである。

もう1つ、歴史研究が評価してもらえたことに感謝したい。私自身は新領域創成科学研究科というところで教育を受け、学際的な研究に取り組んできた。研究者としての自分の立ち位置は、学際的な研究が求められる分野で、ディシプリンの間の「橋を架ける」ことだと思ってきた。今回は、原点に戻って歴史研究に今まで以上に大きな軸足を置いて研究を行った。方法論としての歴史研究も、この学会では傍流かもしれないが、その意義を今一度確認するきっかけになれば、ありがたく思う。

【学術賞】

小西祥文 (慶応義塾大学)

受賞理由

小西氏は、Journal of the Association of Environmental and Resource Economists や Journal of Environmental Economics and Management といった評価の高い学術誌に環境政策に関する論文を掲載している。

Journal of Environmental Economics and Management に掲載された“Do regulatory loopholes distort technical change? Evidence from new vehicle launches under the Japanese fuel economy regulation” は、日本の自動車の燃費規制が重量を考慮して制定されている点が燃費に関する技術進歩に歪みを発生させていることを、理論モデルを提示したうえで実証分析を行うことで明らかにしている。精緻な実証分析を行うことで、規制によ

って意図せず発生する歪みを把握することに成功している。

Journal of the Association of Environmental and Resource Economists に掲載された“Can green car taxes restore efficiency? Evidence from the Japanese new car market” は、エコカー減税及び補助金が、燃費や経済厚生に与えた影響を明らかにしている。消費者と生産者の行動を踏まえた構造推定を行い、因果関係を考察するための操作変数は先行研究とは異なるものを工夫することで、より信頼性の高い結果を導出している。

Journal of the Association of Environmental and Resource Economists に掲載された“Emissions trading, firm heterogeneity, and intra-industry reallocations in the long run” は、排出量取引において異質な企業が参入退出を行う場合に初期配分の方法が異なると、長期的な均衡にどのような影響があるか、理論モデルにより明らかにしている。環境政策に対するインプリケーションの点において意義の大きな研究である。

小西氏は質の高い理論分析及び実証分析に基づき、環境政策へのインプリケーションの大きな研究を着実に積み重ねてきた。以上より、小西氏の研究業績は環境経済・政策学会の学術賞の授与にふさわしいと判断した。

受賞者からの一言

この度は、学術賞という素晴らしい賞を頂くことになり、大変光栄に思います。ご推薦頂いた先生、選考委員の皆様にご心より感謝申し上げます。

私は、学部は法学・政治学という経済学からも自然科学からも遠い分野からスタートし、証券アナリストを経て、ミネソタ大学の博士課程で初めて本格的な経済学（環境経済学）を学んでいます。このようなある意味、異色な経歴であるにも関わらず、ミネソタ大学の指導教官である Jay Coggins 先生や Stephen Polasky 先生にはとても辛抱強く指導して頂きました。また、ミネソタ大学の学友、

同僚として慶應でお世話になっている大沼先生、直接指導を受けたことは無いにも関わらず様々な形でご縁があり良くしてくださった細田先生、そして様々な研究会にお誘い頂いた SEEPS の諸先生方など、多くの方々のお陰で今の自分があるのだと思います。ありがとうございました。

その一方で、研究者としてはまだまだ十分に成し遂げていないと思っています。経済学の理論と実証の手法は、日本の環境政策・制度のデザインにもとても有用であるにも関わらず、現状ではまだ十分に活用されておりません。多くの政策担当者には有用性が分かって頂けるよう、これまで以上に質の高い研究を目指して精進して参りたいと思います。

【奨励賞】

Mriduchhanda Chattopadhyay (University of Petroleum and Energy Studies) 他 4 名

“Subjective probabilistic expectations, household air pollution, and health: Evidence from cooking fuel use patterns in West Bengal, India.” *Resource and Energy Economics*, 2021, Vol.66, 101262.

受賞理由

In developing countries, health risk from household air pollution associated with dirty cooking fuel usage is a serious problem. Eliciting survey respondents' subjective probabilistic expectations about health risk from dirty cooking fuel, this paper empirically analyzed how cooking fuel choices are affected by their health risk expectations. Primary data were collected from 557 households in rural Indian villages over a two-year period. The authors found that individuals with higher health risk expectations from dirty fuel were likely to lower dirty fuel usage. Also, their current dirty fuel usage and self-reported health status of being sick were significantly correlated. Furthermore, the authors undertook a policy simulation of new information provision to

individuals regarding health risk of dirty fuel usage. Although such information provision did lower dirty fuel usage, the magnitude of usage change was small in size. This implies a supply side problem that improving accessibility to clean fuel is more important. Using unique original data and appropriate econometric methodology, this paper provides useful findings. The committee concluded that this study is suitable for Young Achievement Award of the Society of Environmental Economics and Policy Studies.

受賞者からの一言

It is indeed a great honour for me to receive the “Award of Encouragement” from SEEPS. I would like to thank the committee for selecting my research for the award. There are numerous people who have made this award possible and I want to thank all of them. Particularly, I am indebted beyond words to my supervisor Prof. T.H. Arimura (Waseda University) for all his guidance and support for my academic research. I would be failing in my duty if I do not mention the names of Prof. H. Katayama (Waseda University), Dr. H.F. Yokoo (Hitotsubashi University) and Dr. M. Sakudo (University of Tsukuba) who have guided me in every aspect while conducting this research. I express my respect and gratitude to all of them. I would like to thank family members, specially, my mother and husband for their support towards my academic endeavours. I would like to dedicate this award to my father, who would have been proud to see me receiving this award. Finally, I would like to add that, this award is encouraging and I look forward to research and contribute further on understanding energy-related setbacks in developing countries and formulating evidence-based policies for the same.

【奨励賞】

定行泰甫 (成城大学) 他1名

“Do regional emission trading schemes lead to carbon leakage within firms? Evidence from Japan.”
Energy Economics, 2021, Vol.104, 105664.

受賞理由

本論文は、東京都と埼玉県のパイロット排出量取引制度導入が他地域へのカーボンリーケージを生じさせるかを事業所データを用いて計量経済分析を行ったものである。制度が導入されていない地域へ事業活動がシフトすることが懸念されるが、分析の結果からは、上記制度の対象地域に事業所を保有する企業は、対象地域内の事業所だけでなく、対象外の地域の事業所の温室効果ガス排出量を減少させていることを明らかとしている。全国一律の排出量取引制度が導入できなくても、特定の地域に制度を導入することで、間接的に他地域の環境取組を促進できることを示唆するものである。このように学術的にも実政策的にも有用な知見を提示する優れた論文であることから、本論文は奨励賞にふさわしい。

受賞者からの一言

この度は、とても励みとなる素敵な賞をいただき、大変光栄に思います。選考委員会の皆様、ご推薦者、そして、大学セミナーや2019年福島での大会で有益なコメントをくださった皆様に厚く御礼申し上げます。2017年に早稲田大学の有村俊秀先生が所長を務める環境経済経営研究所(RIEEM)でポスドクとして雇っていただいた際、初めて取り組んだ環境経済学の研究が今回の受賞論文であります。この研究をきっかけに、RIEEMやSEEPSでのさまざまな研究者との出会いを通じて、研究のコラボレーションを広げることができました。私は都市経済学を専門としておりますが、都市と環境は多くの共通課題を抱えており、それぞれの研究を通じて補完しあえることが多くあることに気づかされました。これからもSEEPS

でのネットワークに助けられながら研究に励み、また貢献できることがあればと願っております。学会の皆様への感謝の意を表し、私の挨拶とさせていただきます。

【奨励賞】

吉田 惇 (九州大学) 他1名

“Land use policies considering a natural ecosystem.”
Regional Science and Urban Economics, 2020, Vol.83, 103552.

受賞理由

本研究は、野生生物と人間社会とのコンフリクトを扱った独創的な研究である。本研究は、空間的な理論モデルを用いて、人間と野生動植物が隣接して共存する環境における最適な土地利用政策について分析している。本研究では、野生生物として、植物、草食動物、肉食動物を考慮し、居住エリアに侵入した肉食動物の駆除、植生密度、都市境界の設定という土地利用政策を分析し、駆除の性質、植生密度の空間的分布、最適な都市サイズを導出している。

生態経済モデルに空間的な次元を導入するというアイデアは、経済をより現実に近い形で描写できるという点だけでなく、より多様な政策オプションの検討を可能にするという点で優れている。これにより人間と野生動物、植物および野生動物間の相互作用を明示的に分析することが可能となっている。本研究は、野生生物との共存を考える上で重要な社会問題となっている負の生態系サービスの問題に対する経済学的な解決策につながる可能性を持つもので、今後の発展が期待される。以上より、本論文は奨励賞にふさわしい。

受賞者からの一言

この度は、奨励賞をいただき誠にありがとうございます。大変光栄に思っています。この受賞はこれまで私をご指導してくださった指導教官であり共著者である河野達仁先生、ご推薦いただいた

日引聡先生、論文を SEEPS で発表した際に議論して下さった会員の皆様のおかげと思っています。本当にありがとうございます。また、選考をしていただいた先生方に御礼申し上げます。私は修士課程までは工学部に所属しており、経済学についての知識がなかったのですが、上記の皆様方にご指導していただきなんとか今日までやってこれました。まだまだ、道は長いと思っています。皆様にはこれからもご指導いただければ幸いです。この論文は、昨今メディアで取り上げられることが増えた動物被害や人間と動物の関わり方に関して社会的に望ましい政策のあり方を示すための新しいモデルを提案した研究です。開発したモデルがこれらの問題の解決に少しでも貢献できれば幸いです。

【奨励賞】

若松美保子（東京海洋大学）他2名

“Revenue sharing and social capital in community-based resource management: Empirical evidence from Japanese surf-clam fisheries.”

Land Economics, 2021, 97(2), pp.455-474.

受賞理由

日本の沿岸漁業の共同管理制については、生態人類学をはじめとするコモンズ論において、早い段階から注目されてきた。しかし、その定量評価を試みた論文は少ない。同論文は、北海道におけるホッキガイ漁業を事例として、漁獲収入のプール制 (revenue sharing) が、水産資源の利用と保全に果たす役割を実証的に分析したものである。

研究の新規性はもとより、現場での丁寧な聞き取り調査やデータ収集、さらには現場の関係漁業者の参加した経済実験を行うことにより、協調行動の程度に関する変数を導出する分析力が高い評価を受けた。以上より、本論文は奨励賞にふさわしい。

受賞者からの一言

この度は、奨励賞をいただき、大変嬉しく存じ上げます。誠にありがとうございます。

本研究は、博士論文を基にしており、学位を取得してから発表までに6年もかかってしまいました。共著者である指導教官の内田博嗣教授、Chris Anderson 教授に丁寧にご指導いただき、このような結果に結びついたものと深く感謝申し上げます。また、ロードアイランド大学在籍中に日本でのフィールド調査を実施するにあたっては、日本の大学の研究者、水産関係者等多くの方々との協力を得て、実施することが出来ました。研究が現場にいる多くの人々の協力によって初めて成り立つことを教えてくれた思い入れのある研究でもあります。

最後に、日本でのキャリアを支えてくださり、推薦をして下さった馬奈木俊介教授にお礼申し上げます。期待に応えられるよう研究活動に一層力を入れていきたいと思っています。

4. 学会からのお知らせ

(1) 環境経済 政策学会 2023 年大会について (山本雅資：大会委員長、東海大学)

2023 年大会の実行委員を務めます東海大学政治経済学部経済学科の山本雅資です。2023 年大会は、9月30日(土)と10月1日(日)に東海大学湘南キャンパスにて2019年以來の対面開催を予定しています。なお、プログラム委員長は野村久子先生(九州大学)です。

湘南キャンパスは自然豊かなキャンパスです。久しぶりの対面開催となりますので、近隣に宿泊され、ゆっくりとアカデミックな議論を深められることをお勧めいたします。多くの皆様のご参加をお待ちいたしております。

5. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編

集本を紹介します。

『森の経済学—森が森らしく、人が人らしくある経済』

著者：三俣 学・齋藤暖生

出版社：日本評論社

出版年月：2022年7月

概要：

本書は、コモンズ研究を進めてきた三俣学と齋藤暖生との共著書である。森の木々をいかにして売るといことは書かれていない。それは、経済的利益追求の対象として森を捉える眼差しが、日本の森林をめぐる深刻な問題、つまり森林への無関心や放置の状況を生み出してきた、と私たちが考えているためである。

本書では、まず森の物理的、時間的な連続性、それに依拠しながら展開してきた人間の経済を概観し、それが近代以降、どのような変化を遂げてきたのかを読み解く。森をはじめ自然を経済学や林学・森林学はどのように捉えてきたのか、そして近年、どのような変化がみられるかについても触れる。それをふまえ、「共的世界の広がり」を作り出そうとする動き、さらには所有のいかんを問わず万人の自然アクセスを許容する北欧や英国の自然アクセス制について述べ、それらの自然環境保全上の持つ含意を引き出す。

利潤最大化のみを動機としない人と森との共的な関係性を軸としながら、「公」・「私」多様なアクターによる協働・連携は可能であろうか。それが本書を貫くオープンエンドな問いである。広く自然環境に関心をもつ皆さんに読んでいただければ幸いである。(同志社大学経済学部教授 三俣学)

『「地域の価値」をつくる—倉敷・水島の公害から環境再生へ』

編著：除本理史・林 美帆

出版社：東信堂

出版年月：2022年10月

概要：

本書は、岡山県倉敷市水島地区における環境再生の取り組みの歴史と現状、そして今後の課題について総合的に明らかにしている。なぜ水島なのか。それは、戦後の地域開発によってコンビナートからの大気汚染公害が深刻化し、今も脱炭素の課題を抱え込んだ典型的な地域だからである。倉敷市は2018年の西日本豪雨に見舞われたため、脱炭素の重要性が強く認識されている。

大気汚染被害者による倉敷公害訴訟は1996年に和解解決を迎え、2000年に水島地域環境再生財団(みずしま財団)ができて「環境再生のまちづくり」をスタートさせた。大気汚染を改善し、自然を回復して住みよいまちを取り戻すこと、防災や脱炭素を進め住民がコンビナートと共生しうる地域をめざすこと等が課題である。筆者が本ニュースレターNo.53の巻頭寄稿文で述べたように、公害経験の継承を軸とした協働のまちづくりにおいて水島は先進地であり、その取り組みにぜひ注目していただきたい。(大阪公立大学大学院経営学研究科教授 除本理史)

『1.5°Cの気候危機 脱炭素で豊かな経済、ネットゼロ社会へ』

編著：松下和夫

出版社：文化科学高等研究院(EHESC)出版局

出版年月：2022年11月

概要：

大丈夫か！ ガラパゴス化の日本気候政策？！
かつて世界市場の過半を占めた日本の太陽光パネルメーカーのシェアは大幅低下し、拡大する電気自動車の世界市場では上位10社に日本メーカーの姿はない。電力供給に占める再生可能エネルギーの割合は20%あまりにとどまり、石炭火力への依存が続く。脱炭素・脱化石燃料に向けた必要な改革と投資は滞り、気候変動対策の野心的目標や、再生可能エネルギー拡大のための制度改革や送電

網整備も遅れている。二酸化炭素排出に価格をつけるカーボンプライシング（炭素の価格付け）の導入も先送りされている。今や日本の気候・産業政策は世界の周回遅れで、ガラパゴスの状況だ。本書は、世界各国の動きや地域からの取り組みを視野に入れて、脱炭素で豊かな経済への移行の課題を考察している。この論考が、日本の気候政策のガラパゴス化からの脱却を考える一助となれば幸いである。（詳細は <https://bookehesc.base.shop> をご参照ください。）（京都大学名誉教授／地球環境戦略研究機関シニアフェロー 松下和夫）

+++++
皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】 環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】 (1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】 上記(1)～(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は原則として400字以内とします。
4. 【記事の送付】 下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
北海学園大学 経済学部 教授 上園昌武
E-mail: uezono@hgu.jp

+++++

編集後記

今年の夏、3年ぶりに欧州出張へ行き、脱炭素への持続可能な変革が着実に進んでいることに隔世の感を禁じ得ない思いがしました。スウェーデンでは、プラスチックレジ袋が約60円に値上がりするか姿を消し、メンテナンスフリーの屋上緑化などのNBSもずいぶん増えました。デンマークでは廃プラしか使わない衣料ブランドが登場しています。オランダの高速道路のパーキングエリアには、鳥のような形のソーラー電気スタンドが増えています。バス・LRT・BRT専用道路とサイクリングロードが整備され、街中の緑化が進むのも、多くの大小の都市で目にした光景でした。このような変革を生み出すガバナンスの研究に、今取り組んでいます。一研究者にできることは、ハチドリのシズクかもしれないけれど、社会の変革に向けた礎の一つにでもなれればと思っています。

(W.T.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会
上園 昌武（編集委員長） 高橋 若菜
一ノ瀬大輔 籠橋 一輝

発行

環境経済・政策学会 (Society for Environmental Economics and Policy Studies)
URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局 〒162-0801 東京都新宿区山吹町258-5 アカデミーセンター
株式会社 国際文献社
電話：03-6824-9371 fax：03-5227-8631 E-mail：seeps-post@bunken.co.jp